

令和4年度

決算報告書

川崎市住宅供給公社

貸 借 対 照 表

(一 般 会 計)

川崎市住宅供給公社
(単位:円)

令和5年3月31日現在

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	3,953,658,730	5,429,225,255
現 金 預 金	3,855,553,960	3,763,627,352
有 価 証 券	-	1,570,034,295
未 収 金	104,293,288	101,181,427
そ の 他 流 動 資 産	2,184,952	2,225,005
貸 倒 引 当 金	△ 8,373,470	△ 7,842,824
固 定 資 産	10,668,450,318	9,537,278,107
賃 貸 事 業 資 産	8,237,303,261	8,120,834,075
賃 貸 住 宅 資 産	9,665,417,039	9,690,604,054
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,966,844,177	△ 2,091,483,948
賃 貸 施 設 資 産	1,005,085,944	1,004,664,959
減 価 償 却 累 計 額	△ 434,052,239	△ 452,158,472
減 損 損 失 累 計 額	△ 42,491,437	△ 42,639,665
長 期 前 払 費 用	10,188,131	11,847,147
有 形 固 定 資 産	336,622,796	337,539,160
建 物 等 資 産	117,158,051	117,158,051
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,967,036	△ 47,782,129
土 地 資 産	248,892,159	248,892,159
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	27,282,127	27,774,606
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,432,505	△ 23,264,427
有 形 固 定 資 産 建 設 工 事	8,690,000	14,760,900
無 形 固 定 資 産	2,165,202	7,275,500
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,165,202	7,275,500
そ の 他 の 固 定 資 産	2,092,359,059	1,071,629,372
長 期 有 価 証 券	2,020,739,687	1,000,010,000
そ の 他 の 資 産	71,619,372	71,619,372
[資 産 合 計]	14,622,109,048	14,966,503,362

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	1,402,919,846	1,563,884,375
未 払 金	1,371,579,563	1,537,811,467
預 り 金	31,040,231	26,041,407
そ の 他 の 流 動 負 債	300,052	31,501
固 定 負 債	2,584,428,237	2,615,037,721
預 り 保 証 金	179,664,619	181,292,454
繰 延 建 設 補 助 金	378,193,014	367,137,858
引 当 金	1,467,328,621	1,518,797,223
退 職 給 付 引 当 金	277,035,120	239,679,010
計 画 修 繕 引 当 金	1,190,293,501	1,279,118,213
そ の 他 固 定 負 債	559,241,983	547,810,186
[負 債 合 計]	3,987,348,083	4,178,922,096
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	10,624,760,965	10,777,581,266
資 本 剰 余 金	4,113,853,388	4,113,853,388
資 産 価 額 適 正 化 評 価 差 額 金	65,366,000	65,366,000
非 償 却 資 産 取 得 金	4,048,487,388	4,048,487,388
利 益 剰 余 金	5,404,057,577	5,556,877,878
特 定 目 的 積 立 金	1,106,850,000	1,106,850,000
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 等 積 立 金	1,106,850,000	1,106,850,000
[資 本 合 計]	10,634,760,965	10,787,581,266
負 債 及 び 資 本 合 計	14,622,109,048	14,966,503,362

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

川崎市住宅供給公社
(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	4,905,781,190	4,823,611,699
分譲事業収益	-	-
賃貸管理事業収益	616,910,836	618,326,290
賃貸住宅管理事業収益	543,852,076	550,726,166
特優賃住宅管理事業収益	38,873,817	19,611,265
高優賃住宅管理事業収益	157,651,098	143,225,563
一般賃住宅管理事業収益	347,327,161	387,889,338
賃貸施設管理事業収益	73,058,760	67,600,124
管理受託住宅管理事業収益	4,275,131,210	4,192,314,106
市営住宅管理事業収益	4,176,469,514	4,095,200,941
民間提携住宅管理事業収益	98,661,696	97,113,165
その他事業収益	13,739,144	12,971,303
ハートナーシップ事業収益	13,739,144	12,971,303
事業原価 [b]	4,692,258,675	4,586,706,079
分譲事業原価	-	-
賃貸管理事業原価	455,865,270	441,947,603
賃貸住宅管理事業原価	403,043,290	391,492,100
特優賃住宅管理事業原価	24,666,290	13,756,685
高優賃住宅管理事業原価	132,587,029	119,442,571
一般賃住宅管理事業原価	245,789,971	258,292,844
賃貸施設等管理事業原価	52,821,980	50,455,503
管理受託住宅管理事業原価	4,221,727,513	4,124,534,930
市営住宅管理事業原価	4,132,279,797	4,036,397,866
民間提携住宅管理事業原価	89,447,716	88,137,064
その他事業原価	14,665,892	20,223,546
ハートナーシップ事業原価	14,665,892	20,223,546
一般管理費 [c]	77,816,439	78,778,140
事業利益 [d = a - b - c]	135,706,076	158,127,480

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
その他経常収益 [e]	5,512,991	9,221,205
受 取 利 息	5,400,994	8,453,793
雑 収 入	111,997	767,412
その他経常費用 [f]	23,033,050	13,959,171
貸倒損失引当金繰入	△ 92,473	△ 341,459
雑 損 失	23,125,523	14,300,630
経常利益 [g = d + e - f]	118,186,017	153,389,514
特 別 利 益 [h]	-	-
特 別 損 失 [i]	3,165,398	569,213
固 定 資 産 除 却 損	1	-
固 定 資 産 売 却 損	611,306	-
減 損 損 失	2,554,091	569,213
当期純利益 [j = g + h - i]	115,020,619	152,820,301

剰 余 金 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

川崎市住宅供給公社
(単位:円)

項 目		前 年 度	本 年 度
資本 剰余金	期 首 残 高	4,113,853,388	4,113,853,388
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	-	-
	期 末 残 高	4,113,853,388	4,113,853,388
利益 剰余金	期 首 残 高	5,289,036,958	5,404,057,577
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	115,020,619	152,820,301
	当 期 純 利 益	115,020,619	152,820,301
	期 末 残 高	5,404,057,577	5,556,877,878
特定 目的 積立 金	期 首 残 高	1,106,850,000	1,106,850,000
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	-	-
	期 末 残 高	1,106,850,000	1,106,850,000
合 計	期 首 残 高	10,509,740,346	10,624,760,965
	当 期 増 加 高 又 は 減 少 高	115,020,619	152,820,301
	期 末 残 高	10,624,760,965	10,777,581,266

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

川崎市住宅供給公社

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,970,730	584,287,220
分譲事業活動による収支	-	-
賃貸管理事業活動による収支	402,974,347	420,199,272
賃貸住宅管理事業の収支	353,013,839	372,056,838
特優賃住宅管理事業の収支	30,367,920	12,256,622
賃貸管理事業による収入	37,595,681	18,639,925
賃貸管理事業による支出	△ 7,227,761	△ 6,383,303
高優賃住宅管理事業の収支	91,141,258	83,400,618
賃貸管理事業による収入	149,676,966	140,690,617
賃貸管理事業による支出	△ 58,535,708	△ 57,289,999
一般賃住宅管理事業の収支	231,504,661	276,399,598
賃貸管理事業による収入	350,148,735	387,486,481
賃貸管理事業による支出	△ 118,644,074	△ 111,086,883
賃貸施設管理事業の収支	49,960,508	48,142,434
賃貸管理事業による収入	74,410,269	71,197,706
賃貸管理事業による支出	△ 24,449,761	△ 23,055,272
管理受託住宅管理事業活動による収支	△ 760,793,221	378,824,217
市営住宅管理事業の収支	△ 780,892,872	363,659,819
管理受託住宅事業による収入	4,808,408,600	4,820,478,800
管理受託住宅事業による支出	△ 5,589,301,472	△ 4,456,818,981
民間提携住宅管理事業の収支	20,099,651	15,164,398
管理受託住宅事業による収入	1,841,827,363	1,818,514,615
管理受託住宅事業による支出	△ 1,821,727,712	△ 1,803,350,217
その他の事業活動による収支	3,194,749	△ 1,257,153
その他受託事業・パートナーシップ事業の収支	3,194,749	△ 1,257,153
その他事業による収入	14,636,182	15,113,058
その他事業による支出	△ 11,441,433	△ 16,370,211
預り保証金に係る収支	△ 104,254,161	△ 97,854,463
一般管理費に係る収支	△ 62,190,542	△ 64,194,575
その他経常損益に係る収支	△ 2,802,322	△ 860,338
その他の収支	△ 55,099,580	△ 50,569,740

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,730,706	△ 125,338,468
事業資産形成活動による収支	△ 68,205,910	△ 122,871,741
分譲事業資産形成による収支	-	-
賃貸事業資産形成による収支	△ 68,205,910	△ 122,871,741
特優賃住宅資産取得の収支	-	-
賃貸住宅建設による支出	-	-
高優賃住宅資産取得の収支	△ 519,442	-
賃貸住宅建設による支出	△ 519,442	-
一般賃住宅資産取得の収支	△ 67,686,468	△ 110,035,841
賃貸住宅建設による支出	△ 67,686,468	△ 110,035,841
賃貸施設資産取得の収支	-	△ 12,835,900
賃貸施設建設による支出	-	△ 12,835,900
事業用土地資産形成による収支	-	-
有価証券等の取得・償還等による収支	-	-
その他投資活動による収支	2,475,204	△ 2,466,727
有形固定資産形成による収支	4,546,222	△ 2,466,727
有形固定資産形成による収支	△ 2,261,820	△ 541,727
無形固定資産形成による収支	-	△ 1,925,000
その他の固定資産形成による収支	6,808,042	-
その他の収支	△ 2,071,018	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,570,752	△ 1,570,752
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,570,752	△ 1,570,752
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,570,752	△ 1,570,752
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 646,272,188	457,378,000
前 期 繰 越 金(現金及び現金同等物)	5,422,555,835	4,776,283,647
次 期 繰 越 金(現金及び現金同等物)	4,776,283,647	5,233,661,647

(脚注1)

このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表科目	前年度	本年度
次期繰越金	4,776,283,647	5,233,661,647
流動資産	3,855,553,960	4,233,661,647
現金・預金	2,355,553,960	2,263,627,352
定期預金	1,500,000,000	1,500,000,000
有価証券	-	470,034,295
固定資産	920,729,687	1,000,000,000
長期定期預金	-	-
長期有価証券	920,729,687	1,000,000,000
その他の資金	1,100,010,000	1,100,010,000
流動資産	-	1,100,000,000
定期預金	-	-
有価証券	-	1,100,000,000
固定資産	1,100,010,000	10,000
長期定期預金	-	-
長期有価証券	1,100,010,000	10,000
合 計	5,876,293,647	6,333,671,647

注 記 事 項

(一 般 会 計)

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 取得差額がないもの 原価法 取得差額があるもの 償却原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による低価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年 ほか</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産 定額法・定率法 その他の資産 定率法 その他の有形固定資産 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。每期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合及び自己都合に公社都合を付加調整の退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅管理事業等積立金 賃貸住宅管理事業等積立金は、将来の家賃相場の変動や金利の上昇等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会等の決議に基づき計上している。 当期繰入額： -円 当期取崩額： -円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅管理事業等積立金 同左 当期繰入額： -円 当期取崩額： -円</p>

前 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生した事実に基づいて計上している。</p> <p>(3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)分譲事業収益及び費用 同 左</p> <p>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(3)その他の収益及び費用 同 左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>同 左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンスリース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産の重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(平成17年4月1日)を適用している。 減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、減損損失累計額について、償却資産は間接控除し、非償却資産は直接控除している。</p>	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>同 左</p>

前 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
<p>11 重要な会計上の見積り</p> <p>(1) 固定資産の減損</p> <p>ア 当年度の財務諸表に計上した金額 賃貸事業資産 8,237百万円 減損損失 2百万円</p> <p>イ 財務諸表利用者の理解に資する情報</p> <p>(7) 算出方法 公社減損会計処理基準に従い、賃貸事業資産については、団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>(イ) 主要な仮定 将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、直近の事業収支の状況に基づいて見積りを行っている。</p> <p>(ウ) 翌年度の財務諸表に与える影響 事業環境等の変化の影響により、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。また、賃貸事業資産全体の減損処理状況は、補足情報「3 賃貸事業資産について」に記載している。</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>ア 当年度の財務諸表に計上した金額 計画修繕引当金 95百万円</p> <p>イ 財務諸表利用者の理解に資する情報</p> <p>(7) 算出方法 賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために計画的に実施する修繕工事について、団地別に実施時期及び修繕費用を見積り、修繕計画を策定している。修繕費用と計画修繕引当金の期末残高の差額を各建物の残存年数で均等に配分した額を毎期繰入をしている。工事の実施年度においては、計画修繕引当金から取崩し工事を実施している。</p> <p>(イ) 主要な仮定 見積りの基礎となる団地別の修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の工事内容、実施時期及び費用であり、修繕工事の工事内容及び実施時期は国土交通省作成の長期修繕計画作成ガイドラインにより、修繕工事の費用は委託により修繕費用の積算を行っている。</p> <p>(ウ) 翌年度の財務諸表に与える影響 賃貸住宅の個別の劣化状況等の変化又は建物物価等の変動等により、修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。また、修繕工事の実施年度において見積りと実績に乖離が生じた場合は、追加の修繕費が発生する可能性がある。</p>	<p>11 重要な会計上の見積り</p> <p>(1) 固定資産の減損</p> <p>ア 当年度の財務諸表に計上した金額 賃貸事業資産 8,121百万円 減損損失 0.5百万円</p> <p>イ 財務諸表利用者の理解に資する情報</p> <p>(7) 算出方法 同左</p> <p>(イ) 主要な仮定 同左</p> <p>(ウ) 翌年度の財務諸表に与える影響 同左</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>ア 当年度の財務諸表に計上した金額 計画修繕引当金 95百万円</p> <p>イ 財務諸表利用者の理解に資する情報</p> <p>(7) 算出方法 同左</p> <p>(イ) 主要な仮定 同左</p> <p>(ウ) 翌年度の財務諸表に与える影響 同左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)																																																												
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">-円</td> <td>(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td>(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> <td>(A-B-C)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務 (2)保証債務の額 422百万円</p> <p>3 賃貸事業資産について 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注釈」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>6か所</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>9団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	預金の額	1,510百万円	(A)	借入相殺の額	-円	(B)	預金保険の額	20百万円	(C)	超過額	1,490百万円	(A-B-C)	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸施設資産	6か所	なし	なし	1か所	賃貸住宅資産	9団地	なし	なし	なし	<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">-円</td> <td>(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td>(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> <td>(A-B-C)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額について (1)保証債務の内容 同左 (2)保証債務の額 396百万円</p> <p>3 賃貸事業資産について 同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td>6か所</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td>9団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	預金の額	1,510百万円	(A)	借入相殺の額	-円	(B)	預金保険の額	20百万円	(C)	超過額	1,490百万円	(A-B-C)	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸施設資産	6か所	なし	なし	1か所	賃貸住宅資産	9団地	なし	なし	なし
預金の額	1,510百万円	(A)																																																											
借入相殺の額	-円	(B)																																																											
預金保険の額	20百万円	(C)																																																											
超過額	1,490百万円	(A-B-C)																																																											
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																									
賃貸施設資産	6か所	なし	なし	1か所																																																									
賃貸住宅資産	9団地	なし	なし	なし																																																									
預金の額	1,510百万円	(A)																																																											
借入相殺の額	-円	(B)																																																											
預金保険の額	20百万円	(C)																																																											
超過額	1,490百万円	(A-B-C)																																																											
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																											
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																									
賃貸施設資産	6か所	なし	なし	1か所																																																									
賃貸住宅資産	9団地	なし	なし	なし																																																									
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて (1)固定資産売却益の内訳 借地権付き分譲住宅地譲渡に伴う売却損 611,306円 (2)固定資産除却損の内訳 サーバ等工具器具備品の廃棄による備忘価格除却損 1円 (3)減損損失の内訳 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損損失会計処理基準」を適用している。 賃貸施設に係る減損損失 2,554,091円</p>	<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて (1)固定資産売却益の内訳 なし (2)固定資産除却損の内訳 なし (3)減損損失の内訳 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損損失会計処理基準」を適用している。 賃貸施設に係る減損損失 569,213円</p>																																																												
<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産除去債務に係る事項について 当会社では、川崎市との定期借地権設定契約により土地(851.59㎡)を借地し、賃貸施設を建設し、その施設を賃借人に賃貸している。当該土地については、川崎市との契約に基づき借地期間満了時に原状回復義務が課されている。 したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期借地期間 平成15年11月1日から令和37年10月30日 ・将来キャッシュ・フロー 26,560,000円 ・当初の計上雑損失(過年度減価償却相当額) 2,006,930円 ・当初の資産除去債務額及び除去費用 14,524,815円 ・本年度期首残高 16,153,674円 ・時の経過による調整額 247,151円 ・資産除去債務期末残高 16,400,825円 	<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産除去債務に係る事項について 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期借地期間 平成15年11月1日から令和37年10月30日 ・将来キャッシュ・フロー 26,560,000円 ・当初の計上雑損失(過年度減価償却相当額) 2,006,930円 ・当初の資産除去債務額及び除去費用 14,524,815円 ・本年度期首残高 16,400,825円 ・時の経過による調整額 250,933円 ・資産除去債務期末残高 16,651,758円 																																																												